

## 令和7年度 第2回 伊勢市行政改革推進委員会 会議録

1. 日 時 令和7年12月4日(木) 18:00～19:15

2. 場 所 伊勢市役所 本庁舎 東館4階 4-2会議室

3. 出席者 関根 薫委員、北出 学委員、中村 純子委員、伊東 俊一委員、森本 貴幸委員

欠席者 藤井 恭子委員、加藤 光一委員、森 富貴委員

傍聴者 なし

4. 事務局 企画調整課長 中内、同課企画調整係主査 東野、同課企画調整係 小野

### 5. 会議録(要旨)

#### (1) 諮問

- ・令和8年度からの行財政改革(総合計画後期基本計画)の策定について諮問

#### (2) 令和8年度からの行財政改革(総合計画後期基本計画)について

- ・【資料4】行政改革指針(令和4～7年度)【暫定総括】、  
【資料5】総合計画後期基本計画(案)(分野8)について説明
- ・暫定総括における課題を踏まえ、今後の行政改革の方針等を検討し、総合計画後期基本計画案において整理をしている
- ・総合計画後期基本計画(案)(分野8)中心に審議。

#### ○質疑等

- ・目標指標「DX 人材の育成数」について、DX 人材の捉え方は。  
→一定の定義付けをしたうえで、カウントしていく。
- ・目標指標「デジタル技術の活用により削減できた業務時間数」について、導入検討時に業務見直しを行った結果、ツールを入れずとも業務改善に至ったケースもカウントができるといい。  
→デジタル活用に至らなかったものは、カウントが難しい部分があるが、数字に拘らず、常に改善ができないかという視点を持って進めたい。
- ・20年前のNPOの活動状況と比較して、50代以降が活動の中心になることは変わらないが、今は定年後も働く方が増え、人手不足である。
- ・子どもは半分ぐらいに減少してきている。働き手が減ることは当然である。人手不足による倒産もある。  
→ 少し前までは入ってきた人材をどう育てるかという観点であったが、近年「確保」という観点が加わった。特に専門職の確保が難しい状況であり、危機

感を持って対応していきたい。

- ・商工会議所で地域商品券を発行する際、デジタル導入には反発があったと聞いた。  
結局、紙での作業も残り、デジタル化しても業務が減らないという結果。どこかの段階で切り替える必要があるのではないか。
  - デジタルと紙の 2 重作業となっている。デジタルの利便性を PR する意味もありデジタル商品券を発行した経緯がある。一方で、高齢者等のデジタルに不慣れな方もおり、どちらにも振り切れないという課題が生まれてしまっている。
- ・市の財政について、予算審議は目立つが決算の審議が不透明に思える。持続可能な財政を謳うのであれば、きっちりと見える化していくことが必要ではないか。
  - 決算については 9 月市議会に報告をしており、各種決算資料も公表している。
  - 一方で、報道に乗りにくい面があり、示し方については充分検討したい。
- ・人口が減少していく中で、インフラ整備などは必要性を見直していくことも重要である。
- ・コンパクトシティを理想とするのであれば、空き家・空き地の利活用が必要である。
- ・地域 DX の観点は計画のどこに反映されるのか。
  - 視点2「効率・効果」において全体に係る DX の視点を整理しているほか、重点戦略、分野別計画においても DX の視点を持って方向性を整理している。
- ・様々な業務がある中で、業務の棚卸をしながら DX を推進していくべきではないか。職員(特に若手)へのアンケートから、業務の取捨選択へとつなげていく手法もある。
  - 業務削減は、対象者等への説明など覚悟を持って取り組む必要がある。
  - その業務がどのように見えているのか、若手職員へ聞き取りをすることは有効と考える。
- ・未利用地などを払い下げて財源確保をしていくことも有効。
  - 遊休資産はまとまったものがないのが現状である。
- ・廃校となった校舎の活用はどんな状況か。
  - 防災拠点などの機能を確保しながら、活用の可能性を模索している。
  - 旧神社小は、ISEKADO さんに公共性の高い取組で活用をいただく予定となっている。沿岸部の学校はどのような需要があるのか、周辺環境にどのような影響を及ぼす活用方法なのかなど、充分検討していかなければならない。
- ・DX 人材については、企業でも「このツールをここまで使える人材」というような定義をしている。
  - ツール使用の能力、プロジェクトを管理する能力など、階層ごとに求められる力は変わる。
- ・紙→DX へ切り替えたくても、併用を余儀なくされることもあり、手間がかかっている。
- ・決算の見える化は、労働組合でも同様の課題がある。受動的な方にどう周知するかが重要である。

- 情報の出し方をしっかりと検討し、信頼関係を構築していくことが重要である。
- ・人材確保対策として、企業では賃上げや福利厚生の充実を PR している。  
市で給料大幅アップは難しいと思うが、魅力アップはどう取り組むのか。  
→打ち出す強みをどう整理するかが重要である。広報紙などで若手職員を紹介するなど、戦略的に PR していく。
- ・カスハラ対策に取り組んでいることを前面に打ち出し、職員を守ることも必要である。
- ・ハラスメントが取りざたされているが、誰もが被害者・加害者どちらにもなりうることを正しく理解することが大事。